

坂井市議会だより

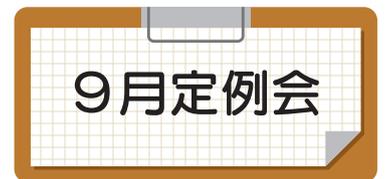


題字は丸岡高校 書道部 3年 ^{ふじえ まひろ}藤江 真尋さん、表紙のデザインは美術イラスト部 ^{かわかみ はつき}1年 川上 葉月さんによるものです。海外活動や部活動の様子をデザインしました。

◆ Topics 決算特別委員会を設置しました

主な内容

補正予算概要	2	視察報告	14～15
定例会審議結果	2	◆ Topics(決算特別委員会設置)	16
常任委員会報告	3～5	12月定例会のおしらせ	16
一般質問	6～14		



坂井市

第54号
2019.11

ホームページから過去の議会だよりもご覧いただけます。

<http://www.city.fukui-sakai.lg.jp/gikai/>



総務常任委員会報告

主な質疑内容

総務部

- 問** 坂井市における防犯カメラの考え方や設置状況は。
- 答** プライバシーの侵害などのデリケートな問題を考慮しながら、設置には住民の要望を加味し、犯罪が起きている場所やこれからも起こり得る場所など、警察とも協議しながら設置している。現在14カ所25基の防犯カメラを設置している。
- 問** 大規模な災害において1次避難場所から2次避難場所への避難場所の見直しは。
- 答** 全ての市民が指定した2次避難場所に避難してきた場合、飽和状態で避難所が機能しなくなることから大規模な災害時には県の施設の県立高校などを解放するよう要請していく。

は768社で、その20%程度約160社が還付された状況である。

- 問** 還付金の増加の理由は。
- 答** 景気の後退もあると思うが、経済環境の急変による販売減、中国経済の減速や米中貿易摩擦の影響によるものと考える。
- 問** 北陸新幹線に係る固定資産税の見込みは。
- 答** 先行開業自治体の情報を基に試算すると新幹線軌道延長7,200mと変電所1カ所で固定資産税約1億5,000万円を令和6年度から見込んでいる。なお、並行在来線が第三セクターに移行されることにともない、これまでの税額から約2分の1、1,350万円程度が減額されると見込まれる。

陳情

陳情第2号	地方財政の充実・強化を求める意見書採択について	採択
-------	-------------------------	----

- 〈主な意見〉
- 幼児教育・保育の無償化における自治体の負担を増やすべきではないということが明記。
 - 普通交付税の一本算定により合併の財政的なメリットもなくなるため、地方財政の充実・強化を求める。



▲委員会の管内視察の様子(改修が予定されているえちぜん鉄道西長田ゆりの里駅)

総合政策部

- 問** シティーセールス事業での首都圏との持続的なつながりを創出しているが今後の考えは。
- 答** 軸足は品川区に置きつつ、さまざまな品川の素材やイベントを有効活用しPRしていきたい。
- 問** 西長田ゆりの里駅舎調査設計業務および周辺環境整備は。
- 答** 調査設計の中心は駅舎の部分改築だが、駅舎も含めてその周辺の環境整備についても地元との話し合いの中で進めていきたい。

財務部

- 問** 徴収事務事業の法人市民税の還付される法人納税者は、全体の何パーセントになるのか。
- 答** 法人市民税の納税義務がある法人は、平成30年度は2,215社、そのうち中間納付した法人

令和元年度 一般会計9月補正予算概要

補正額 **1億9,174万円** (補正後の額 437億8,343万円)

主な事業

- ◆徴収事務事業 **2,200万円**
高額納税法人の法人市民税還付が見込まれることに伴う還付金の増額。
- ◆企業立地促進事業 **2,735万円**
市内で一定規模の工場などを新設、増設した企業または新たな雇用を創出した企業に対する助成金の増額。
- ◆私立保育所運営支援事業 **1,471万円**
私立保育園の保育業務の負担軽減を図るための経費に対する補助金の増額。
- ◆東尋坊整備計画事業【新規】 **1,920万円**
東尋坊の魅力向上と多様化する観光ニーズに対応するため、同エリア全体の再整備に向けたランドデザインの策定に要する経費の計上。
- ◆幼児教育・保育無償化事業【新規】 **1,648万円**
令和元年10月からの幼児教育の無償化に要する経費の計上。
- ◆観光施設維持管理事業 **2,009万円**
戦国武将やそばの里として知られる丸岡エリア全体を、来訪者が快適に回遊できる環境整備に要する経費の増額。
- ◆県単小規模土地改良事業【新規】 **1,213万円**
県の2次割当て採択された、市が事業主体で行なう工事請負費および各土地改良区への補助金の計上。

定例会審議結果

★9月定例会に提出された議案と議決結果 ○…賛成 ×…反対 □…棄権 △…欠席 ー…議長のため原則採決に参加できない

議案番号	件名	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
議案第42号	令和元年度坂井市一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第43号	坂井市寄附による市民参画条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第44号	坂井市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案答申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第3号	日米首脳会談の内容を明らかにし、日米貿易交渉の中止を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
陳情第2号	地方財政の充実・強化を求める意見書採択について	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第2号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

産業建設常任委員会報告

主な質疑内容

産業環境部

問 東尋坊整備計画事業に、県は9月補正予算で960万円の整備予算をもったが、今後、県とどう関係で事業を進めていくのか。

答 令和元年度の基本計画策定にあたっては、県も委員に参画してもらい進めていく。令和2年度以降においても、しっかりと県と連携しながら事業を進めていく。

問 東尋坊の整備計画を進めるには、いかにビッグデータなどの資料を活用し分析するかが重要であると思うが。

答 令和元年8月から毎日職員が東尋坊の現地で、世代別の入込客数などの実態調査を行っている。今後、改めてアンケートなどを行うとともに、分析しながら、計画に反映させていく。

問 再生可能エネルギー設備導入事業化の計画は。

答 脱炭素社会に向けて、木材をエネルギーとしたバイオマスボイラーを市内の施設で導入できるかどうかの調査である。

問 JAが県下統一されるが、坂井市と一緒に取り組んできた事業はどうなるのか。



▲上空から見た東尋坊

答 市内ではJA花咲ふくい本店が基幹支店となる。現在行っている事業は新JAに継承するものとし、市独自の支援策として取り組めるかは調整していく。

問 丸岡支所で実証実験されているガラス撃退用フィルムの効果は。

答 市内の企業が産学連携により開発し、太陽光に反射したフィルムが青紫色の強い光を放つことで鳥類を寄せ付けないというものである。1カ月後にガラスがいなくなったが、フィルムの効果によるものかガラスの移動の習性によるものか検証中である。

建設部

問 福井港丸岡インター連絡道路、福井森田丸岡線ともに令和7年度の完成を目指しているのか。

答 今後の国の予算付け、埋蔵文化財の調査の必要性など不特定な要因により明言できないが、早期完成に向けて市として体制をとっていきたい。

請願

請願第3号	日米首脳会談の内容を明らかにし、日米貿易交渉の中止を求める請願	不採択
-------	---------------------------------	-----

〈主な意見〉

○合意内容によってTPPの水準を上回る危険があるとは思わない。

○内容を明らかにすることには理解できるが、貿易交渉を中止することについては認められない。

教育民生常任委員会報告

主な質疑内容

市民福祉部

問 コンビニ交付サービス事業の利用者数はコンビニ交付が始まってから増えているのか。

答 平成29年4月のサービス開始以来、平成29年度は903件、平成30年度は1,356件で、令和元年8月末までは756件と順調に伸びてきている。

問 妊娠出産をされる女性のメンタルケアのために行っている施策は。

答 妊娠出産する女性のメンタルケアのために、妊産期に3回、子育て期に2回、計5回の※スクリーニングを行い、早期発見早期支援に努めている。

問 坂井高校の下校時間に合わせたコミュニティバスのダイヤ調整はできないのか。

答 コミュニティバスの時刻設定については、鉄道事業者と路線バスの運行ダイヤに合わせた時刻設定であり、坂井高校の終了時間に合わせたダイヤ調整は難しいと考える。

教育委員会

問 ワールドマスターズゲームズ運営事業における本市の子どもたちの関わり方は。

答 ワールドマスターズゲームズなかびの中日を活用して、小学生、中学生と交流を行っていききたい。

問 丸岡城天守学術調査の結果を踏まえた文化庁、国からの反応は。

答 文化庁からは公式な回答は無く、県から内容を精査しているとの報告があった。

問 新学習指導要領に備えて教室のICT化、タブレット、電子黒板などの整備の進捗状況はどの

ようになっているのか。

答 新学習指導要領では、ICTを活用した学習活動充実を図ることが求められている。

令和元年度は教育振興整備基金を活用して、小中学校1校ずつモデル校を選定し整備した。

今後も学校と十分協議をしながら整備したいと考えている。

三国病院

問 三国病院が看護の日にちなんで開催している市民に対しての血圧や骨密度測定などのイベントのPRはどのように行っていくのか。

答 現在は市の広報やチラシの配布、商業施設のポスター掲示などを行っているが、今後は新聞やラジオなどの活用も検討していきたい。

問 人間ドック受診時や外来、入院時の患者への対応サービスはどのように行っていくのか。

答 令和元年8月に患者サービス向上委員会を設置した。9月からの本格スタートになるが、患者へのサービス向上に組織全体で取り組んでいきたい。



▲委員会の管内視察の様子（改修が予定されているみくに龍翔館）

※スクリーニング…迅速に結果が得られる簡便な検査を行うことによって、集団の中から特定の病気が疑われる人を選び出すこと

ポイント制
ペットボトル回収機設置を

河川から流れ出るプラスチック

系ごみの海洋汚染、漁業への悪影響が世界的にも問題になっている中、平成31年2月5日に開催された高校生議会において、坂井高校生のグループから、「ポイ捨て減らそっさ計画」が提案された。

この提案は、市内にポイントが加算されるごみ箱を設置すればポイ捨てがなくなり、街を自分たちできれいにできるのではという計画である。

環境都市宣言をしている本市において、ポイント制ペットボトル回収機の設置をどのように考えるか。

高校生からの提案については、ごみの分別に対する意識啓発やポイ捨て防止などに一定の効果があると考えます。

また、ポイント制ペットボトル回収機は、市民が多様なサービスを受けられる地域経済にもつながることから、民間団体、企業との協働を図りつつ、循環型社会の構築に向けて、取り組みを検討していきたい。

ポイントカードを作成した場

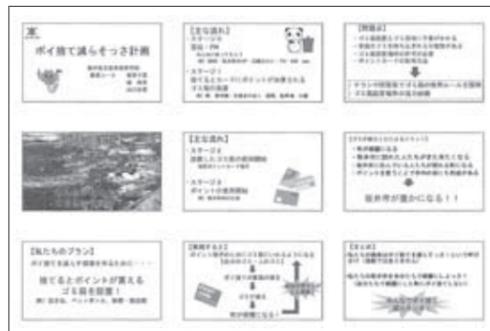


戸板 進

合、世帯ではなく、PTAなど各団体に配布することによって、循環型社会や環境教育など地域に貢献できるような仕組みにも活用できると思うがどうか。

今後、もし設置することになった場合には、そのような方向で実施することになると思う。

設置については、問題、課題もあると思うので、ボランティア団体なども協議しながら前向きに検討したい。



高校生から提案された「ポイ捨て減らそっさ計画」

コウノトリが訪れたこのまちに

野外で生まれたコウノトリのヒナが無事巣立つことができたのは、コウノトリを受け入れてくれた集落の協力がなくては成し得なかったと思うがどうか。

無事巣立つことができたのは、地元や関係団体の理解と協力があつたからこそであり、コウノトリの巣を守るための停電、巣周辺の清掃作業やブルーシート設置などの衛生管理や各地からの見学者対応、周辺の交通安全確保など地元の大きな負担があつたと聞く。こうした負担に対し何らかの支援を検討している。

坂井市の公共施設の
電動シャッターの安全管理は

永平寺町の繊維工場での火災による死亡事故を受け、どのような対策を講じていくのか。

施設の防火責任者が中心となり定められた避難経路を確認した上で、電動シャッターがある場所に避難誘導しないよう指導をしていく。

坂井市の子どもが通行する
道路の安全状況は

5月の大津市での事故を受け、



渡辺 竜彦

本市に保育園や幼稚園に通う児童が散歩などで日常的に移動する道路に対象となつた危険箇所はなかつたのか、そのような場所があつた場合、どのような対策を講じたのか。

保育園などから危険箇所と思われる箇所は90カ所の報告が寄せられ、それをもとに建設部で市道としての道路管理者が危険と思うものは37カ所あつた。

そのうち、緊急に1カ所は修繕の措置を講じ、また緊急度重要度に応じて、順次改修していきたい。



野外で誕生したヒナの巣立ち前の様子

維持困難な行政区に支援を

世帯の減少や高齢化が進み、行政区としての機能維持が限界に達している行政区の現状および、今後の動向をどのように考えているか。

平成31年4月時点で65歳以上の人口の割合が50%以上の行政区は21区で、全体の4.7%であり、今後もこの状況は増加していくと見込んでいる。

今後、区民館や街灯、区道などの地域資源の維持管理が厳しくなる行政区に対して、政策的支援が必要であると考えが見解は。

防犯灯の設置や区道改良に対する補助、地区集会所の新築や増改築に対する補助を行っている。

雨漏りや空調設備の修理、トイレの洋式化を望む声が多いことから、毎年すべての行政区に対して要望調査を実施している。

今後は各地域において活動する人づくりを進めることや、近隣の行政区が互いに補い合い、支え合う仕組みづくりも検討したい。

カーブミラーの安全管理の
徹底を

カーブミラーの保守点検は、いつ、どのように行っているか。



三国町内に設置されているカーブミラー



辻 人志

定期的なパトロールおよび工事の立ち合いなど、職員が現地に向かう際に合わせて巡視を行っている。

経年劣化などによって建て替えや改修が必要とされるものについて、経過観察も含めて随時対応すべき。

区長や近隣住民からの情報、連絡をもとに即時対応している。

安全かつ円滑な道路交通の確保を図るため、引き続き道路パトロールを行いながら迅速な対応に努め、さらに定期的な点検にも取り組んでいきたい。

キャッシュレス化の推進を

便利な電子決済だが、まだまだ不安材料も多い。

安全で信頼できるという社会受容性を高めるために、公共料金や公共施設利用料金など、まずは行政機関がキャッシュレス化を実践してはどうか。

行政が自ら取り組むことは市民に幅広く周知されていく上で重要と考える。

自主事業内ではあるが、指定管理者で既にキャッシュレス決済を行っている業者もいる。

徴税なども含め今後慎重に進めていきたい。

インバウンド需要への備えや推進の方向性を絞るための検討会が必要であると考えます。

今後の具体的な進め方を、公共施設管理者、商工会、観光協会、各種団体、その他さまざまな人と検討していく。

キャッシュレス決済の普及率と、普及率アップの方策は。

市内全小売業は65.5事業所があり、令和元年9月2日現在で加盟店数は16



山田 秀樹

2事業所で、普及率は約14.7%である。

今後も、国・県および関係機関と連携のもと、事業者向けの説明会や実演会を行っていく。

また、分かりやすい広報や講習会の実施を通して市民への啓発にも取り組んでいきたい。

シニア向けのキャッシュレス決済やスマホ決済のレクチャーをする予定は。

実施していく必要がある。電子決済にはスマートフォンの知識も必要で、併せて講習を行う必要があると考えます。



キャッシュレス決済を推進するリーフレット（経済産業省HPより引用）

電線を地中化に

問 本市でも災害がいつ起きても不思議ではない。電力会社、電話会社とタイアップして電線の地中化を検討してはどうか。

答 電線の地中化については、災害時の電柱倒壊、家屋損壊、通行の障害、断線による停電などの被害軽減につながるが、一旦、災害が発生すると復旧に時間がかかるなどリスクが高まるといわれている。

また、地中線は架空線の10倍から20倍のコストがかかるとされており、事業者や各家庭の理解、協力も必要となる。

このことから、地中化の実現には課題が多いと考えている。

問 国からの支援制度はないのか。

答 交付金制度はあるが、電柱倒壊により危険な市街地、緊急輸送路などに限られている。

また、国においては、景観保存地区の地中化を進めている状況ではあるが、本市では今すぐ取りかかる状況ではない。



近藤 哲行

三国地区の空き家対策と人口減少対策は

問 空き家は何軒あるのか。

答 市内に1303戸、三国地区では507戸確認している。

問 空き家を市に無償譲渡するとう人がいたら、雪捨て場、休憩場所として活用したり、リフォーム、または更地にして売却したりしてはどうか。

答 公共的な活用が見込めない土地の譲渡を受けても市の負担となるため困難である。



▲ 空き家利用の例 (福井ふるさと茶屋「くららぼん」三国町)



後藤 寿和

ボランティア活動に対するポイント制度は

問 本市の生活・介護予防サポーターの登録数は。

答 平成31年3月末現在で109人である。

問 サポーターは1年間活動するとポイントが現金と交換できるなどメリットが多い。サポーターの募集方法が分かりにくいのでは。

答 「広報さかい」やホームページ、「社協だより」に募集記事を掲載しており、民生委員・児童委員や区の会議などにおいても募集の周知を行っている。

坂井市と品川区の連携協定は

問 本市と品川区の連携協定は今まで何が違うのか。

答 4年にわたり交流を深めてきた。さらに強固な関係を構築するために協定を締結した。

問 今までの連携事業の取り組みと成果は。

答 平成27年度は品川水族館で黄金ガニの展示、平成28年度は戸越銀座商店街にアンテナショップを



▲ 戸越銀座商店街で「帯のまち流し」を披露している様子

問 三国地区の空き家対策と人口減少対策は

答 地方と首都圏が共に活性化できるように信頼関係を構築して、相乗効果が期待できる取り組みを行っていく。

オープン、平成29年度からは「戸越銀座祭り」において坂井市民が「帯のまち流し」を披露するなど市民間の交流が始まった。

品川区民からのふるさと納税額も増加傾向にあり、坂井市ファン増加に手ごたえを感じている。

問 品川区との連携から首都圏に向けてのアピールはどのように考えているのか。

答 地方と首都圏が共に活性化できるように信頼関係を構築して、相乗効果が期待できる取り組みを行っていく。

児童虐待の対策は

問 近年児童虐待により痛ましい事件が起きており、国において児童福祉法などが見直され、令和元年6月に一部改正法が成立した。本市における児童虐待の現状と問題点・対策は。

答 平成30年度は32件、年々増加している。

相談員3名を子育て支援課に配置換えを行い、相談業務を担う職員を1名増員して対応、今後は子育て世代包括支援センターと併せ体制強化の準備を行う。

問 児童虐待に対する学校、警察など他団体との連携は。

答 多くの関係機関により要保護児童対策地域協議会を設置し、早期対応に向けて連携強化を図っている。

問 児童福祉については県と市町で役割を分担しているが、県との連携は。

答 対応することが困難な案件については、県児童相談所に連絡し早期対応に努めている。

問 ※スクールロイヤーの配置は。必要性や役割などについて今後研究したい。



川畑 孝治

産業・文化・歴史的資料の保存をすべし

問 保存すべき各種資料の収集・保存・展示は。

答 歴史、考古、文学、民族、自然および美術工芸資料の収集を行い、みくに龍翔館にて保存・展示を行っている。

問 市民からの各種資料提供に対する対応は。

答 保存すべき資料は、寄贈、寄託、購入により受け入れている。

問 今後の資料館の考えは。

答 みくに龍翔館をリニューアルし、展示空間の機能強化をしていく。



▲ リニューアルが予定されているみくに龍翔館

※スクールロイヤー…学校で起こるいじめや保護者とのトラブルなどを法的に解決する弁護士

個人市民税、法人市民税の推移と企業誘致の必要性は

問 合併して14年目を迎え、現在の市の人口、生産年齢人口は。

答 令和元年9月現在の人口は9万1493人、生産年齢人口は5万5239人となっており、人口は3679人減少している。

問 個人市民税の推移と、市内法人数と法人市民税の推移はどのようなになっているか。

答 個人市民税は、納税義務者が1300人増加し、決算額も約5824万円の増額になっている。

法人市民税については、納税法人数を比較すると平成19年度で2122法人、平成30年度で2215法人と93法人増加している。

一方で、法人税割の決算額については10億9221万円から8億7230万円と2億1991万円減っている。

これは、平成20年であったリーマンショックなどが挙げられるが、ここ10年間を見ると、均等割額と法人税割額を合計した金額は10億円前後で推移しており、大きな変化はない。

問 市の人口減少が税収に大きく影響する年度の予想はできないか。



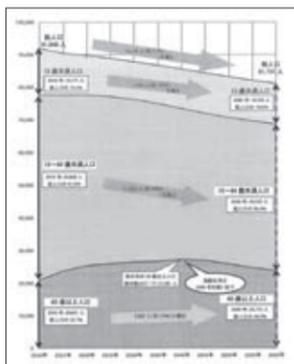
南川 直人

答 将来の税収の予想は非常に重要なことと認識しており、現在は高齢者により税収が伸びている状況にあるが、生産年齢人口の減少率など考慮した上である程度の見込みを立てていきたい。

問 企業誘致した場合の市の投資を回収できる状況は。

答 企業立地奨励金制度を利用した企業は28社で、設備投資の合計額は261億1千万円であり納税額は63億8千万円となる。

市の助成金額は17億1千万円で、46億7千万円が効果額となる。



▲ 坂井市の目指すべき将来の人口規模 (政策努力を加味した推計)

いつでも、そば打ち体験ができる
そば道場を整備すべきでは

問 本市のそばの作付面積は県内トップで、収穫量は県内2位である。

特産の丸岡在来そばは、今までのそば粉のイメージを破る色合いで、多くの市民に親しまれ、地域おこしの柱となっている。

丸岡そばの、そば打ちがいつでもできる場所が必要であり整備すべき。

答 今後は丸岡そばを特産物として、丸岡そば振興の全体像や地域の盛り上がりなどを踏まえ、丸岡そば振興協議会を中心に、市民と関係団体との協働により、実情に即した施策の実現に向けて検討する。

高校卒業までの医療費の無料化を

問 小児慢性特定疾病で、同じ治療を受けているのに、認定基準の違いで県の医療費助成が受けられない子は、高校になると医療費が月に5〜6万円負担となってくる。

高校卒業までの医療費の無料化は、何としても必要。

答 子育て支援の有効な手段であるが、他の子育て支援施策との関連を見ながら慎重に検討していく。

福井国体から1年、
坂井市のスポーツ振興は

問 国体で整備された体育施設の利用状況と、今後の全国大会などの誘致計画は。

答 利用者は、丸岡スポーツランドは2倍、三国運動公園の人工芝グラウンドは1.8倍、丸岡体育館と三国体育館は変わらず、三国運動公園陸上競技場は少し減っている。

問 令和元年度は10月に全国クラブチームサッカー選手権大会、令和2年度に北信越中学校総合競技大会サッカー、令和3年度に全国高校総体サッカーが開催される。

問 体育施設マネジメント計画策定の進捗状況および重点目標は。

答 建物の現状や利用状況、維持管理コストの調査・整理を進めており、各体育施設に係る長期的な維持・更新経費の縮減を目標に、計画を策定中である。

問 寄附市民参画制度を活用して三国運動公園野球場の改修を行い、合宿誘致にはどうか。

答 合宿誘致に着目して、施設のリニューアルや必要備品の整備を前向きに検討したい。



▲リニューアルが待たれる三国運動公園野球場



畑野麻美子

問 市独自の助成制度の創設を。今後、県に子どもの医療費助成制度の補助対象年齢の引き上げを要望していく。

幼児教育・保育無償化における給食費実費負担の見直しを

問 副食費は、「食」が保育の一環であるということから、公定価格（保育に必要な費用）に含まれていた。

答 本市では、主食費と保育階層における市独自の判定対象者分も含めた給食費を無償化した。



▲一面真っ白なそば畑（高松の道ウオーキングの様子）



前川 徹

問 スポーツ少年団の加入率減少の原因と対策は。

答 平成19年度の30%をピークに減少の一途をたどり、令和元年度は22%となっている。少年団の結成に必要な10人に満たず、指導者の高齢化も重なり団体数も落ち込んでいる。

団員数や指導者の人数規定の緩和、地区外の子供の加入など柔軟に対応すべきと考え、福井国体を成功裏に終えた今、さらなる工夫に努め、団員数の維持を図りたい。

若者政策を

問 若者タウンミーティングを実施しては。

答 若者の市政参画も含めて、今後ともいろんな場所であらゆる機会を通じて若者の意見を聞くように努めていく。

問 若者の雇用対策や起業支援の展開と成果は。

答 事業成果は参加事業社が32社、延べ面接者が174名、うち2名の学生が市内企業に就職している。平成31年3月の新規学卒求人者の就職状況は、200名とほとんどが地元企業に就職。

問 新規創業支援は平成30年度までの6カ年度の実績で57者となっている。

答 県の統計では、県外の大学・短大へ進学し、平成31年3月に卒業した学生が830人Uターン就職したと説明している。

問 本市の状況は。

答 個人情報や調査の中で、具体的には分かっていない。今後、内容調査する。若者のお祭りおよび伝統行事に対する意識の高揚と参加を促し、まちのにぎわいの創出・観光の振興を図り、豊かな地域づくりを目的に「お祭り条例」を制定してはどうか。



▲坂井町宮領「宮領祭り」の様子



上坂 健司

問 まちづくり協議会との連携や文化財の保存計画の中で、方策を明らかにしたい。

答 条例の必要性は今後の検討課題である。

問 若者が楽しめる、若者呼び込む政策として、坂井町東長田にある県所有の土地の有効活用は。

答 具体的な土地利用方法は決まっていない。地理的にも利便性が高い場所なので、市民のためになるよう県に働きかけ、連携を進めたい。

6次産業化の取り組みは

問 本市の取り組みと支援は。

答 県では6次産業化サポートセンターを設置し、加工や販路の開拓、異業種連携などや、専門家を無料派遣し、人材育成事業や異業種交流会などを開催している。

問 今後、県を中心に関係機関と連携し、農林漁業の強みを生かした6次産業化の一層の展開を図っていききたい。

答 テストキッチンを設置しては。テストキッチンには、商品開発や商品見直しのための機能性を持った場所であると認識している。

問 農家が加工に取り組みやすい環境づくりを行っていく。

合宿誘致で交流人口の拡大を

問 本市の合宿誘致の取り組みは。

答 本市では平成23年度から高校生・大学生を対象に合宿補助をしている。

問 ホームページに募集要項を掲載し、県を通じてチラシを配布しており、令和元年度は8月末で平成30年度の実績に近づいた。今後は県との連携強化をし、関



▲6次産業化を加速するテストキッチン(北海道江別市)



三宅小百合

問 西・中京圏、さらに首都圏に向けて誘致活動もしていく。

答 今夏、「みくに未来ホール」と「ちくちくぼんぼん」で先進的な音楽合宿が開催され大きな成果があった。

問 今後、音楽合宿を誘致しては。

答 先日、同志社大学応援団が一週間合宿を行い、最終日に市民に成果発表を披露し大変感動した。今後もしっかり取り組むので期待してほしい。

地域公共交通対策は

問 地域公共交通マスタープラン策定の考えは。

答 令和元年度と令和2年度の2カ年で、本市の目指すべき公共交通ネットワーク体系やまちづくりと連携した、持続可能な公共交通の実現に向けた「地域公共交通網形成計画」の策定に取り組む。

問 2050年には人口の約40%が高齢者になるといわれている。

答 「地域公共交通網形成計画」では高齢者対策をどのように考えているのか。

答 高齢者の福祉向上のため、一番良い形で公共交通ネットワークが構築できるようにしたい。

問 高齢者対策として、交通事業者と連携した乗車券助成制度の考えは。

答 コミュニティバスでは割り引きをしているが、交通事業者と連携して、望ましい高齢者の移動支援の在り方を検討する。

問 コミュニティバスの今後の改善をどのように考えているのか。

答 本計画の策定にあたり、大きなテーマと考えており、地域住民の足としてどういう公共交通機関の



佐藤 寛治

問 JR在来線の第三セクター運営に係る市の負担額は。

答 現段階では具体的金額は示されていないが、県が示した収支予測では、2023年開業時は8億2千万円の赤字、開業10年後は15億円の赤字が見込まれるとしている。



▲坂井市コミュニティバス

三国のぎわくづくり

問 北陸新幹線敦賀延伸開業を見据え、東尋坊を活用し、三国の食・町並み・体験型観光で滞在型観光誘致を図るため、「えち鉄」の東尋坊駅を作り三国港駅と結び延伸できないか。

答 技術的な対応や、多額の建設費用、さらに、整備に長い時間を費やすなど課題もあり、延伸は難しい。

問 オート三輪タクシーを三国港駅から東尋坊方面に走らせたらと思うが。

答 三国港から東尋坊までの言わばリゾートラインを愛らしいオート三輪タクシーが走れば多くの注目を集めるが、地形や気候を考慮すると運用は容易でないと考える。二次交通については、来訪者の特性や交通の現状などを分析したうえで、必要とされる持続可能なサービスの構築を検討していきたい。

これからの教育に大切なものは

問 これからの学校教育の在り方や求められていることは何か。

答 これからの学校は「生きる力」を育成するところである。学校教育で完結する考えではな



永井 純一

く、生涯学習社会を見据えて、自ら学び、自ら考える力などの「生きる力」、社会を生き抜く基礎的な資質を育成することが求められている。

東京オリ・パラを大成功に

問 本市への合宿誘致は。

答 ペルーに誘致活動を行っているが、現段階では招致は難しい。

問 本市の小中学生がオリンピックに接する方法は。

答 一つの方法として、一堂に会して観戦する※パブリックビューイングがある。



▲昭和初期の鉄道図(みにくに龍翔館所蔵)

※パブリックビューイング…屋外に設置された大型の映像装置を利用して観戦・観覧を行うイベント

男女共同参画・女性活躍推進
男女共同参画センターの在り方は

問 市民活動の支援および交流の場の提供は。

答 自主的に活動を行う団体などとも連携をとり、交流ができる場の提供を考えていく。

問 審議会・委員会委員の登用は一人一役になっているが。

答 審議会などの性格により、専門性のある人を選出している。

問 委員の選考は要綱運用指針を示しながら、人材確保に努めていく。

問 一人六役の人がいるが、一人一役にするため、データ化し他部署の申請にチェックをかけては。状況把握していないので、再度検討していく。

問 窓口相談(生活相談・DV)の件数と内容は。

答 相談件数は198件、DVは31件。

問 夫婦・家族との関係、子育ての悩み、職場の人間関係となっている。

保育園・幼保園給食の地産地消は

問 平成29年度・30年度に使用した市内農産物や水産物の使用状況は。

答 ネギ、ほうれん草、小松菜、トマト、人参などを取り入れている。



田中千賀子

水産物は下処理から調理して提供することが難しいため、食品会社で冷凍加工した安全な食品を取り入れている。

問 保育の推進は。

答 保育園では、給食を通じコミュニケーションを図りながら食の楽しさ、感謝する豊かな心を育むことができるように推進していく。

問 農・水産課との連携は。

答 農林水産業と関係する部署や生産団体と意見交換して、地産地消や安全で安心な食材の提供を検討していく。



▲楽しく給食を食べている様子

幼児教育無償化―給食費も無償に

問 安倍政権は消費税増税批判をかわすために幼児教育の無償化を打ち上げた。

答 3歳以上児の保育料を無料にする一方で、給食費は有償にした。

問 給食は保育の一環であり、市として、無償化すべき。

答 介護保険、医療保険などの社会福祉分野の他の制度における食料費の取り扱いも、利用者が自己負担している。

問 保育所でも主食を提供したらどうか。

答 ご飯を炊くための十分な設備がない。園における給食室の現状や調理員の負担を考慮すると、提供は難しい。

問 給食費は、保育の一環であり、これまでも市は、保育料を公定価格より3割軽減してきた。

答 公定価格の給食費4500円についても一定の軽減をしないと負担増になる。

問 4500円という示された金額で整合性をとりたい。

答 小学生低学年の給食費は4200円、幼保園は3900円。少なくとも軽減すべき。6月補正で決めたところであり金額は変えられない。

春江駅改築はバリアフリーで



松本 朗

問 駅舎の改築に伴い、ユニバーサルデザインを適用すること。

答 利便性の高い駅舎を目指し、ユニバーサルデザインの考え方に基づいて進める。

問 春江東部地区では、駅舎改築、駅周辺整備、磯部川、道路整備などの課題がある。

答 行政が、積極的に住民に説明し、住民要求を把握することが重要。地域住民や各種団体から意見を聞きながら、遅滞なく整備を進める。



▲保育園の給食の様子

※ユニバーサルデザイン…年齢や障害の有無、国籍に関わらず、全ての人にわかりやすいデザイン

地方創生特別委員会視察報告

7月4日～5日

坂井市版のワークライフバランス推進を

問 本市男性職員の育児休暇取得向上に向けた具体的な取り組みと現状分析は。

答 対象となる職員に、子育て応援ブックを配布し、育児参加計画書を基に休暇を取得しやすい環境整備に取り組んでいる。

問 官民協働でイクボス宣言を行った本市がリーダーとなり、市内企業に男性育児休暇取得を推進するべきと考えるがどうか。

答 現在、本市のイクボス宣言企業は58社となっており、イクボス推進ネットワーク事業やイクボス推進アドバイザー講師派遣事業を行っている。

問 自治体子育てランキング全国10位、中部地区1位は本市にとって大きなアドバンテージである。

答 これからも市内企業に育児休暇取得推進に取り組んでいく。

問 京都府舞鶴市 究極人プロジェクトについて

移住・定住の取り組みとして、募集した大学生に市民交流、観光地の見学をしてもらい、SNSで舞鶴の魅力を発信してもらう企画であり、事業資金はスポンサー企業の協力で賄われ、市民と民間企業が事業の計画・実施をしている。

若い人に舞鶴の魅力を知ってもらうことにより、将来的に就職や移住につながっていく可能性があると感じられた。

京都府北部地域連携都市圏における持続的な経済・生活圏づくりについて

単独では人口10万人に満たない京都府北部地域の5市2町により、中心となる都市を設けずに、人口30万人に匹敵する一つの都市圏を形成している。

単独で全ての機能を維持・確保していくことは困難な各市町がおのおのの強み、個性を活かしながら、連携と協力により役割分担と機能強化が図られていると感じられた。



川端 精治

男性育児休暇取得率の向上が、子育て支援充実の認知度アップにつながり、本市のまちづくり経営戦略につながると考えるがどうか。

答 全国で800以上ある自治体の中で10位、中部地区1位は自信を持てる誇らしい結果である。

UIJターンの他に、結婚や出産など人生の転機に本市に戻るファミリーにも取り組んでいく。

「ふるさと坂井市」に戻りたい、「子育てしやすい坂井市」をPRし、これからも本市の発展、飛躍につながる施策を講じていく。



▲職員向けに配布している子育て応援ブック

NPO法人グリーンバレー (徳島県神山町)

神山町国際交流協会を前身としてNPO法人が設立され、近年では町内に整備された高速通信網を活用して遠隔勤務をするサテライトオフィス誘致をはじめ、*ワークインレジデンスなどさまざまな移住支援を行っている。

過疎化の現状を受け入れ、数ではなく過疎の中身を改善させる視点も大切であると感じられた。

まとめ 本市においても、若者目線の情報発信、中核都市連携の強化などによる成果を期待するとともに、強いリーダーシップとぶれない長期ビジョンの中で、着実に事業を展開していくことが必要であると感じられた。



▲ワークインレジデンスにより開業したピストロ

※ワークインレジデンス…地域の空き事務所などの情報発信と就業希望者とのマッチングを行う事業

地域公共交通対策特別委員会視察報告

7月29日～30日

埼玉県飯能市

議会におけるタブレット端末の導入について

飯能市での導入の目的は、東日本大震災を受けての緊急時の連絡体制確保や、紙使用量の削減を図るためであった。

導入により、本会議での効果的な活用、議会内のスムーズな情報伝達、スケジュール管理、また、災害時の有効活用、紙使用量の削減、職員の事務量削減など、タブレット端末を活用した業務改善につながっていた。

議会と理事者が同時に導入したことにより、紙使用量の削減の一環としてのタブレット端末の導入は、ほぼ目的を達成しているように感じられた。

東京都立川市

議会におけるタブレット端末の導入について

立川市では、若手議員からの要望により、情報の共有、文書削減を目指して導入された。

ペーパーレス化による経費削減も重要な導入理由の一つと考えられるが、議員への情報提供、連絡の統一など、職員の事務量軽減はもとより、議会活動にお



▲立川市での視察の様子

まとめ

どの時代でも情報は重要な道具として扱われており、社会を生きていく上で強力な武器になるのは圧倒的な情報量と考える。今後、シニア世代の情報格差(デジタル・デバイド)の問題が大きくなっていく中で、本市のICT化についての調査・研究・導入は重要と感じた。

長野県安曇野市

デマンド交通について

安曇野市で実施されているデマンド交通「あづみん」では、検討段階にて緻密な調査を行うことで、住民の意向要望を丁寧に拾い出していた。

また、玄関から目的地まで送迎する仕組み(ドア・ツー・ドア)、コールセンターの熟練オペレーターへの対応などが利用者の利便性の向上、ひいては高齢者の外出支援や運転免許証の自主返納の促進につながるのではないかと感じた。



▲糸魚川市での視察の様子

まとめ

坂井市総合計画の高齢者福祉の項目では、今後の課題として高齢者の外出・社会参加が記載されている。

今後、本市においても高齢者の外出支援と地域公共交通が連携した取り組みが必要である。高齢者の外出支援については、第二次坂井市総合計画に盛り込むよう、本委員会としても提案をしていきたい。

本庁舎整備特別委員会視察報告

7月2日～3日

ける議員の利便性の向上や、情報収集力の向上につながるものが重要であると思われる。

また、導入するには議員全員の考え方や利用におけるルール化も重要であり、議員一人一人のモラルも大切と感じられた。

謹んで台風災害のお見舞いを申し上げます

このたびの台風被害に遭われた皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早く復旧されますよう心よりお祈り申し上げます。

Topics

決算特別委員会を設置しました

委員会では、予算が適正かつ効率的に執行されたか、また、今後の行財政運営においてどのような改善工夫をすべきかなどに着眼し、「平成30年度坂井市一般会計」他6会計の決算審査を行いました。

【委員】

辻 人志 (委員長)	後藤 寿和 (副委員長)
山田 秀樹	近藤 哲行
前川 徹	上坂 健司
吉川 貞明	松本 朗
前田 嘉彦	橋本 充雄
山田 栄	広瀬 潤一

【日程】

設置：8月30日
所管審査：10月3日、4日、7日
意見整理：10月23日、11月6日
講評：11月14日

※審査結果は次号でお知らせします。



議場がリニューアルされます

議会を傍聴してみませんか

★12月定例会会期日程 (予定)

11月29日(金) 10時～ 本会議
(行政報告・議案説明など)

12月 9日(月)・10日(火) 10時～
本会議(一般質問)

12日(木) 10時～ 産業建設常任委員会

13日(金) 10時～ 教育民生常任委員会

16日(月) 10時～ 総務常任委員会

20日(金) 10時～ 本会議
(委員長報告・採決など)

※ 日程は、変更になる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

8月21日発行の「坂井市議会だより」第53号の文中に次の誤りがありましたので、訂正しておわびいたします。

【訂正箇所】表紙文中2行目 水間 桃香さんの読み仮名
誤：みずま ももこ 正：みずま ももか

編集後記

暑かった夏も終わり、虫の音色とともに朝夕めっきり涼しくなってきました。皆さまいかがお過ごしでしょうか。

食欲の秋とともに、秋が深まると、ほっと心を癒す温かいお酒が恋しくなります。この暖かいお酒、温度によっていろいろな呼び名があるのをご存じでしょうか。30度前後の日向燗ひなたかんから暖かくなるにつれ、人肌燗、ぬる燗、上燗、熱燗、そして55度前後で飛び切り燗と変わります。お酒の熱さにも名前を付けてしまう日本人の感性、そして日本語は、本当に繊細で、情緒豊かであると感ずる今日この頃であります。

さて、日本といえば桜の戦士、ラグビー日本代表の快進撃に熱狂しました。日本代表のスローガンは「ワンチーム」。

我々、広報編集委員も時には熱く、時には「ワンチーム」となり皆様に分かりやすい議会活動をお届けできるよう頑張っています。

(南川)

※問い合わせや議会だよりに対するご意見は、左記の議会事務局連絡先までご連絡ください。